



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 東京美装興業株式会社  
 コード番号 9615  
 代表者 代表取締役社長 八木 秀記  
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 高橋 幸夫  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証二部  
 URL <http://www.tokyo-biso.co.jp/>  
 TEL (03) 5322-2721  
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	35,167	△0.5	621	△27.8	883	△24.8	445	△5.8
19 年 3 月期	35,360	△0.8	861	7.0	1,174	10.4	472	△12.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	29.15	—	2.6	3.7	1.7
19 年 3 月期	30.95	—	2.7	4.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 54 百万円 19 年 3 月期 133 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	23,101	16,644	71.0	1,073.33
19 年 3 月期	24,496	17,936	72.2	1,157.12

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 16,395 百万円 19 年 3 月期 17,678 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	225	△774	△328	5,969
19 年 3 月期	1,019	5	△248	6,847

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	8.00	12.00	20.00	305	64.6	1.7
20 年 3 月期	8.00	12.00	20.00	305	68.6	1.8
21 年 3 月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		51.0	

(注 1) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 4 円 00 銭 を含んでおります。

(注 2) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 4 円 00 銭 を含んでおります。

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	17,555	4.1	347	55.5	407	8.9	190	14.0	12.50
通 期	36,531	3.9	1,007	62.1	1,157	31.0	598	34.5	39.20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 東京美装北海道株） 除外 1社  
 （注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [（注）詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,475,610株 19年3月期 15,475,610株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 200,388株 19年3月期 197,848株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月 31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,244	△12.0	181	△55.0	530	△24.4	316	44.2
19年3月期	27,560	△1.9	404	15.6	701	9.7	219	△35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	20.74	—
19年3月期	14.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	18,152	14,129	77.8	924.96
19年3月期	18,991	14,277	75.2	934.53

（参考）自己資本 20年3月期 14,129百万円 19年3月期 14,277百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は5ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績と個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかに拡大いたしました。年度後半に入り、米国サブプライムローン問題に端を発した世界金融不安、円高、株安と原材料の高騰などの要因により先行きが読みにくい不安定な状況となりました。

当社グループの属するビルメンテナンス業界においては、首都圏を中心に大規模プロジェクトによる新築物件の竣工が続きましたが受注競争の激しさは変わることなく、人手不足も一向に改善の兆しが見られないまま、企業経営は厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、事業の活性化と企業価値の向上のため北海道地域並びに名古屋地域の事業体制を見直し、より地元に着目した営業展開を推進するため分社化によるグループ会社の組織再編に取り組みました。また、「お客様第一主義」に立ち、顧客ニーズに合わせたトータルサービスの積極的な提案に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,167百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。利益面におきましては、売上原価の増加を販売費及び一般管理費の圧縮で補いきれず営業利益は621百万円（前連結会計年度比27.8%減）、経常利益は883百万円（前連結会計年度比24.8%減）、当期純利益は445百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

事業別の売上高及び営業利益は次のとおりであります。

#### ① ビルメンテナンス事業

売上高は、設備業務の新規受注や事業関連の商品販売が好調に推移しましたが、清掃業務が新規受注を上回る解約や契約更改時の価格見直し等により減少し27,385百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少と売上原価の増加、大型案件の新規受注における経費等の先行支出により2,040百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

#### ② アウトソーシング事業

売上高は、ファシリティマネジメント業務やプロパティマネジメント業務が施設所有者の変更等により、また、製造補助業務も受託業務の縮小により減少となり3,806百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により112百万円（前連結会計年度比53.0%減）となりました。

#### ③ 建築エンジニアリング事業

売上高は、リニューアル工事を中心に各種工事の受注が順調に推移した反面、大型工事の受注減により2,267百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少と売上原価の増加により9百万円（前連結会計年度比92.5%減）となりました。

#### ④ その他の事業

売上高は、R I施設関連工事は減少したものの、放射線防護資機材等の商品販売が増加したことにより1,708百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加により19百万円（前連結会計年度比296.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,395百万円減少して、23,101百万円となりました。受取手形及び売掛金が243百万円増加しましたが、現金及び預金が760百万円、有価証券が479百万円、投資有価証券が219百万円減少したことが主な要因であります。負債は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少して、6,456百万円となりました。未払法人税等が184百万円、流動負債その他が80百万円減少したことが主な要因であります。株主資本は、前連結会計年度末に比べ1,889百万円減少して、15,536百万円となりました。主な増加は当期純利益445百万円で、株式交換に伴う持分法適用除外による剰余金2,027百万円、配当金305百万円がそれぞれ減少したことが主な要因であります。当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ877百万円減少し、5,969百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は225百万円と前連結会計年度比793百万円減少しました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が821百万円（前連結会計年度比221百万円減少）、売上債権の増加が514百万円（前連結会計年度比348百万円増加）、仕入債務の増加が42百万円（前連結会計年度比194百万円減少）、法人税等の支払が647百万円（前連結会計年度比293百万円増加）となったことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は774百万円と前連結会計年度比780百万円増加しました。主な内訳は、有価証券の償還による収入が1,187百万円（前連結会計年度比675百万円増加）、有価証券の取得による支出が498百万円（前連結会計年度比498百万円増加）、投資有価証券の取得による支出が1,060百万円（前連結会計年度比660百万円増加）であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用された資金は328百万円と前連結会計年度比80百万円増加しました。主な内訳は、配当金の支払額が304百万円（前連結会計年度比62百万円増加）、長期借入金による収入の前連結会計年度比20百万円減少であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー等指標トレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	73.4%	72.8%	74.7%	72.2%	71.0%
時価ベースの自己資本比率	44.6%	70.6%	66.4%	50.5%	44.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	368.0倍	4,049.4倍	2,225.6倍	1,388.3倍	280.8倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

### (3) 次期の見通し

次期の経営環境は、全般的には景気が回復基調を継続するなかで、ビルメンテナンス業界においては受注競争の激化や人手不足による労働力確保の支障など引き続き厳しいものが予想されます。当社グループは、「地域密着の営業体制の強化」「経営の効率化」を指向して進めた分社化により、より強固な収益基盤を構築し企業グループの更なる企業価値向上を図ってまいります。

次期（通期）の業績は、連結売上高36,531百万円（当連結会計年度比3.9%増）、連結営業利益1,007百万円（当連結会計年度比62.1%増）、連結経常利益1,157百万円（当連結会計年度比31.0%増）、連結当期純利益598百万円（当連結会計年度比34.5%増）を見込んでおります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策の一つとして考えております。業績の動向、将来の事業展開に備えた内部留保の蓄積、財務体質の強化など総合的に判断し、かつ株主の皆様にご理解いただける水準を考慮しつつ、安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

当期の期末配当は一株当たり8円の普通配当に加え、一株当たり4円の創立50周年記念配当とし、すでに実施済みの中間配当8円と合わせ年間配当20円を予定しております。

次期の配当につきましては、一株当たりの年間配当20円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、東京美装興業(株)（以下「当社」という。）、子会社9社からなり、オフィスビルや商業施設など各種建築物等の清掃管理業務や設備保守管理業務、警備業務及び建築物等に係る各種サービス業務を主体としたビルメンテナンス事業と、ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務や製造補助業務等のアウトソーシング事業、建物等のリニューアル工事や建物診断業務等の建築エンジニアリング事業をおこなっております。

### (1) 主要な関係会社の異動

#### ① ビルメンテナンス事業

当社の北海道地域の事業を承継させるために東京美装北海道(株)(連結子会社)を設立しました。

#### ② アウトソーシング事業

当社の北海道地域の事業を承継させるために東京美装北海道(株)(連結子会社)を設立しました。

#### ③ 建築エンジニアリング事業

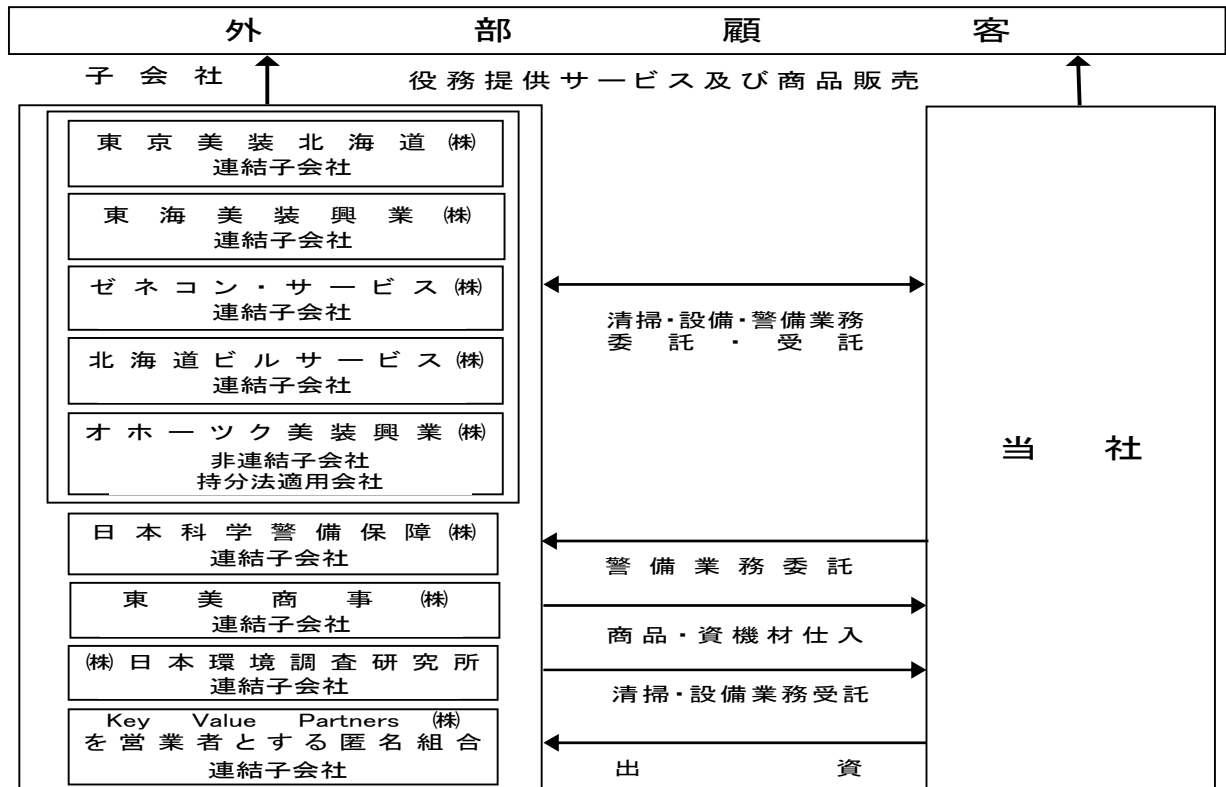
当社の北海道地域の事業を承継させるために東京美装北海道(株)(連結子会社)を設立しました。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務	当 社 東 京 美 装 北 海 道 (株) 東 海 美 装 興 業 (株) 東 美 商 事 (株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) オホーツク美装興業(株)
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務	当 社 東 京 美 装 北 海 道 (株)
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務	当 社 東 京 美 装 北 海 道 (株) (株)日本環境調査研究所
そ の 他 の 事 業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等	当 社 (株)日本環境調査研究所

当社グループの各社は、当社グループの外部に対する役務の提供や商品販売をしておりますが、当社グループ等の内部においても相互取引をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは「ファミリー精神」及び「低く座し、高く考える」という社是のもと、ビルメンテナンス事業を中心に、お客様のニーズに的確にお応えしてまいりました。

当社グループは、創業以来築き上げてまいりましたお客様との信頼関係を基盤に、「快適な環境の創造を通じて、社会に貢献する」ことを経営理念とし、ビルメンテナンス事業を基幹とした事業の広角化による拡大展開を図るとともに、良き企業市民であるために企業行動憲章・行動規範を制定しており、社会環境やコンプライアンスにも十分配慮した上で、企業価値の向上に努めることを経営の指針としております。

#### （2）目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、1株当たり連結当期純利益を採用しております。

当社グループの主要事業はビルメンテナンス事業であり、多額の設備投資をおこなうことが少ないため、保有資産を基礎とした財務諸比率を当社グループの経営指標として用いるのではなく、収益力を端的に表す指標として引き続き1株当たり連結当期純利益を当面の経営指標といたします。

具体的な数値目標としては、安定的に1株当たり連結当期純利益50円台を目指してまいりたいと考えております。また、この数値目標と併せて、連結営業利益率の5.0%確保も重要な目標として掲げております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当ビルメンテナンス業界においては、M&Aや事業提携を活用した大手企業の更なる巨大化と、中堅規模企業の収益性の低下による地盤沈下という二極分化の傾向が強まっております。また、指定管理者制度やPFI事業といった従来とは異なる発注形態の拡大など、顧客ニーズは多様化・高度化しており、これらの要請に迅速に対応できる体制の整備が急務となっております。

このような状況下、当社グループは以下の施策を中心にグループの経営基盤の強化を図り、業界内における確固たる地位を確保してまいります。

- 企業規模拡大のためのM&Aを含めた同業及び周辺事業への積極的資本投下
- 分社化した北海道・東海地区での地域密着型戦略の推進と、他地域での分社化の検討
- M&A等も活用した事業ポートフォリオの変革と各事業の強化、事業別分社化の検討
- 多様化する顧客ニーズに対応するための周辺事業強化及び異業種とのコラボレーションによる新たな高付加価値サービスの開発及び新規顧客の開拓
- より専門性の高い事業を支える中核人材の育成と外部人材の登用強化



#### （４）会社の対処すべき課題

当ビルメンテナンス業界においては、当面厳しい経営環境が続き、大手企業と中堅規模企業の二極分化が進行するものと予想されます。当業界におけるパイオニアの1社として相応のプレゼンスを保ちつつ事業を展開していくためには、事業の量的拡大により顧客基盤の強化を図ることと、多様化・高度化する顧客ニーズへの対応を可能とするため、周辺事業の強化等による質的拡大を図ることが必須となります。

また、利益の追求のみならず、高い倫理観をもって環境保全・法令遵守といった社会的責任を全うしていくことで、投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの信頼に応えていくことは、企業が存続していくための必要不可欠の条件であると認識しております。

このため、以下の課題への対処を進めてまいります。

- 社内外のコミュニケーションを緊密化し、グループのネットワークを活用した高付加価値サービスを迅速に提供することによる、顧客満足度の向上と強靱な営業基盤の構築
- グループ全体の経営効率を高め事業構造を改善するための分社化を含む組織再編の取り組み
- J-SOXへの対応をはじめ、上場企業として求められる経営の透明性・信頼性向上とコンプライアンスの強化
- 効率化と信頼性向上のためのIT等を活用した全グループ会社の内部管理機能の統合・合理化の推進

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金 額 (百万円)	構成比	金 額 (百万円)	構成比	
( 資 産 の 部 )						
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金			7,507		6,747	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	※5		3,903		4,147	
3 有 価 証 券			821		342	
4 た な 卸 資 産			151		78	
5 繰 延 税 金 資 産			381		321	
6 そ の 他			404		454	
貸 倒 引 当 金			△ 12		△ 13	
流 動 資 産 合 計			13,157	53.7	12,078	52.3
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物		2,402		2,413		
減 価 償 却 累 計 額		1,330	1,072	1,397	1,015	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		98		94		
減 価 償 却 累 計 額		74	23	74	20	
(3) 土 地			1,824		1,838	
(4) そ の 他		631		665		
減 価 償 却 累 計 額		472	159	514	151	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,079	12.6	3,025	13.1
2 無 形 固 定 資 産						
無 形 固 定 資 産 合 計			295	1.2	306	1.3
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	※1・2		4,847		4,627	
(2) 繰 延 税 金 資 産			646		243	
(3) そ の 他			2,683		3,022	
貸 倒 引 当 金			△ 214		△ 203	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			7,963	32.5	7,689	33.3
固 定 資 産 合 計			11,338	46.3	11,022	47.7
資 産 合 計			24,496	100.0	23,101	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構 成 比	金 額 (百万円)	構 成 比
( 負 債 の 部 )			%		%
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	※5	1,673		1,716	
2 短 期 借 入 金		30		30	
3 一 年 以 内 に 返 済 予 定 長 期 借 入 金		9		5	
4 未 払 法 人 税 等		385		200	
5 未 払 消 費 税 等		169		165	
6 賞 与 引 当 金		704		642	
7 そ の 他		1,256		1,176	
流 動 負 債 合 計		4,230	17.3	3,936	17.0
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金		5		—	
2 退 職 給 付 引 当 金		1,631		1,683	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		134		131	
4 そ の 他	※3	558		703	
固 定 負 債 合 計		2,329	9.5	2,519	10.9
負 債 合 計		6,559	26.8	6,456	27.9
( 純 資 産 の 部 )					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金		4,499	18.3	4,499	19.5
2 資 本 剰 余 金		4,233	17.3	4,233	18.3
3 利 益 剰 余 金		8,815	36.0	6,927	30.0
4 自 己 株 式		△ 122	△0.5	△ 124	△0.5
株 主 資 本 合 計		17,425	71.1	15,536	67.3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		252	1.0	859	3.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		252	1.0	859	3.7
III 少 数 株 主 持 分		258	1.1	249	1.1
純 資 産 合 計		17,936	73.2	16,644	72.1
負 債 純 資 産 合 計		24,496	100.0	23,101	100.0

## (2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
		金 額 (百万円)	百分比	金 額 (百万円)	百分比		
I 売 上 高	※1		35,360	100.0	35,167	100.0	
II 売 上 原 価			30,826	87.2	31,043	88.3	
売 上 総 利 益			4,533	12.8	4,124	11.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 役 員 報 酬		274		277			
2 給 与 手 当		1,405		1,373			
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		128		109			
4 退 職 給 付 費 用		74		63			
5 役員退職慰勞引当金繰入額		19		21			
6 福 利 厚 生 費		320		290			
7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5		5			
8 賃 借 料		435		409			
9 減 価 償 却 費		150		155			
10 そ の 他		857	3,672	10.4	796	3,502	10.0
営 業 利 益			861	2.4		621	1.7
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		17		28			
2 受 取 配 当 金		31		51			
3 生 命 保 険 配 当 金		41		41			
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		133		54			
5 雑 収 入		102	325	0.9	97	272	0.8
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息		0		0			
2 コミットメント手数料		5		6			
3 保 険 解 約 損		2		1			
4 為 替 差 損		—		2			
5 雑 損 失		3	12	0.0	0	10	0.0
経 常 利 益			1,174	3.3		883	2.5
VI 特 別 利 益							
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益		39	39	0.1	46	46	0.1
VII 特 別 損 失							
1 有 形 固 定 資 産 除 売 却 損	※2	12			9		
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損		87			86		
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		50			0		
5 た な 卸 資 産 評 価 損		2			—		
6 事 務 所 原 状 回 復 費 用		17			11		
7 そ の 他		1	171	0.5	1	108	0.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			1,042	2.9		821	2.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		604			312		
法 人 税 等 調 整 額		△ 48	555	1.6	51	364	1.0
少 数 株 主 利 益			14	0.0		11	0.0
当 期 純 利 益			472	1.3		445	1.3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,499	4,233	8,611	△120	17,223
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△122		△122
剰余金の配当			△122		△122
役員賞与(注)			△23		△23
当期純利益			472		472
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			204	△2	202
平成19年3月31日残高(百万円)	4,499	4,233	8,815	△122	17,425

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	316	316	258	17,798
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△122
剰余金の配当				△122
役員賞与(注)				△23
当期純利益				472
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△64	△64	0	△63
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△64	△64	0	138
平成19年3月31日残高(百万円)	252	252	258	17,936

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,499	4,233	8,815	△122	17,425
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△183		△183
剰余金の配当			△122		△122
株式交換に伴う持分法適用除外による剰余金の減少(注2)			△2,027		△2,027
当期純利益			445		445
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			△1,888	△1	△1,889
平成20年3月31日残高(百万円)	4,499	4,233	6,927	△124	15,536

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	252	258	17,936
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△183
剰余金の配当			△122
株式交換に伴う持分法適用除外による剰余金の減少(注2)			△2,027
当期純利益			445
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	606	△8	597
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	606	△8	△1,291
平成20年3月31日残高(百万円)	859	249	16,644

(注) 1 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「事業分離等に関する会計基準」に基づき、個別財務諸表においては交換差益を認識せず、連結財務諸表においては利益剰余金を減少させております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,042	821
2 減価償却費		238	231
3 負ののれん償却額		△ 18	△ 18
4 貸倒引当金の増加額		48	5
5 退職給与引当金の増加額		103	52
6 役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		2	△ 2
7 賞与引当金の増減額(△減少額)		2	△ 61
8 受取利息及び受取配当金		△ 48	△ 79
9 支払利息		0	0
10 為替差損		0	2
11 持分法による投資利益		△ 133	△ 54
12 有形固定資産除却損		12	8
13 投資有価証券評価損		87	86
14 投資有価証券売却益		△ 39	△ 46
15 売上債権の増加額		△ 165	△ 514
16 たな卸資産の増減額(△増加額)		△ 79	73
17 仕入債務の増加額		237	42
18 未払消費税等の減少額		△ 6	△ 3
19 役員賞与の支払額		△ 23	-
20 その他		59	250
小 計		1,321	793
21 利息及び配当金の受取額		52	80
22 利息の支払額		△ 0	△ 0
23 法人税等の支払額		△ 353	△ 647
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,019	225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 324	△ 382
2 定期預金の払戻による収入		245	361
3 有価証券の取得による支出		-	△ 498
4 有価証券の償還による収入		512	1,187
5 有形固定資産の取得による支出		△ 104	△ 124
6 無形固定資産の取得による支出		△ 122	△ 78
7 投資有価証券の取得による支出		△ 400	△ 1,060
8 投資有価証券の売却による収入		210	61
9 貸付による支出		△ 30	△ 114
10 貸付金の回収による収入		30	-
11 その他		△ 11	△ 125
投資活動によるキャッシュ・フロー		5	△ 774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		20	-
2 長期借入金の返済による支出		△ 11	△ 9
3 自己株式の取得による支出		△ 2	△ 1
4 配当金の支払額		△ 242	△ 304
5 少数株主への配当金の支払額		△ 12	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 248	△ 328
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		776	△ 877
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,070	6,847
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,847	5,969

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は次の7社であります。 東海美装興業(株) 東美商事(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) Key Value Partners(株)を営業者とする匿名組合 当連結会計年度において、Key Value Partners(株)を営業者とする匿名組合に対し出資したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 オホーツク美装興業(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は次の8社であります。 東京美装北海道(株) 東海美装興業(株) 東美商事(株) ゼネコン・サービス(株) (株)日本環境調査研究所 日本科学警備保障(株) 北海道ビルサービス(株) Key Value Partners(株)を営業者とする匿名組合 なお、東京美装北海道(株)は当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の1社であります。 オホーツク美装興業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 持分法を適用した会社は次の1社であります。 (株)シーエスシー</p> <p>(3) 決算期について 持分法を適用した会社の決算日は3月31日で一致しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の1社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 持分法を適用した会社は次の1社であります。 (株)シーエスシー なお、当社が所有していた(株)シーエスシーの全株式を当連結会計年度に(株)丸井の株式と交換したため、同社は関連会社には該当しないこととなりました。</p> <p>(3) 決算期について 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて3月31日で一致しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 親会社 商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 連結子会社 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 親会社 商品及び貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 連結子会社 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,075百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,678百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「手数料」(当連結会計年度177百万円)については、販売費及び一般管理費の100分の10の以下であるため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「負ののれん償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度0百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 2,195百万円</p> <p>2 —</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 201百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">投資有価証券 0百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">投資その他の資産その他 50百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">上記担保は、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p>
<p>※3 負ののれんは、金額が55百万円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸出コミットメント契約 3,000百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 一百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">差引額 3,000百万円</p>	<p>※3 負ののれんは、金額が36百万円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">貸出コミットメント契約 3,000百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 一百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">差引額 3,000百万円</p>
<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 4百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形 39百万円</p>	—

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 598百万円	※1 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 556百万円
※2 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 2百万円 合計 12百万円	※2 有形固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 1百万円 合計 9百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,475,610	—	—	15,475,610

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,290	2,558	—	197,848

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,558 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	122	8.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当 の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 創業50年記念配当4円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,475,610	—	—	15,475,610

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,848	2,540	—	200,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,540 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	122	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当 の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 創立50周年記念配当4円を含んでおります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係			※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
	期末残高 (百万円)	左記のうち 現金及び 現金同等物 (百万円)		期末残高 (百万円)	左記のうち 現金及び 現金同等物 (百万円)
現金及び預金勘定	7,507	6,705	現金及び預金勘定	6,747	5,827
有価証券勘定	821	141	有価証券勘定	342	142
現金及び 現金同等物 期末残高		6,847	現金及び 現金同等物 期末残高		5,969

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	ビルメンテ ナンス事業	アウトソー シング事業	建築エンジ ニアリング 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,495	3,965	2,312	1,587	35,360	—	35,360
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,495	3,965	2,312	1,587	35,360	—	35,360
営業費用	25,283	3,725	2,190	1,582	32,782	1,716	34,499
営業利益	2,211	239	121	4	2,577	(1,716)	861
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,133	1,776	627	289	10,826	13,670	24,496
減価償却費	58	5	1	17	82	155	238
資本的支出	43	2	1	9	57	75	133

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,716百万円)は、親会社の総務・経理等の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,670百万円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	ビルメンテナ ンス事業	アウトソー シング事業	建築エンジ ニアリング 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,385	3,806	2,267	1,708	35,167	—	35,167
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,385	3,806	2,267	1,708	35,167	—	35,167
営業費用	25,344	3,694	2,257	1,689	32,986	1,558	34,545
営業利益又は営業損失(△)	2,040	112	9	19	2,180	(1,558)	621
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,168	1,663	1,033	270	9,135	13,965	23,101
減価償却費	38	7	1	16	64	167	231
資本的支出	47	52	0	3	103	96	200

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナ  
ンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」及び「その他の事業」に区分しており  
ます。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナ ンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環 境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種 サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソー シング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメ ント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジ ニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,558百万円)は、親会社の総務・経理  
等の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,965百万円)の主なものは、親会社の余資運用資金  
(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年  
4月1日 至 平成20年3月31日）については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はあ  
りません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年  
4月1日 至 平成20年3月31日）においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

## リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定 資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定 資産の その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	117	144	262	取得価額 相当額	108	100	208
減価償却 累計額相当額	57	74	131	減価償却 累計額相当額	70	52	123
期末残高 相当額	60	70	131	期末残高 相当額	37	47	85
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49百万円 1年超 84百万円 合計 133百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37百万円 1年超 49百万円 合計 87百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 63百万円 減価償却費相当額 60百万円 支払利息相当額 2百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 49百万円 支払利息相当額 2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 288百万円</p> <p>その他 93百万円</p> <p>計 381百万円</p> <p>② 固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 55百万円</p> <p>退職給付費用 654百万円</p> <p>貸倒引当金 84百万円</p> <p>その他 85百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △210百万円</p> <p>計 669百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,050百万円</p> <p>評価性引当額 △49百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,000百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 28百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 182百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △210百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,000百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.27%</p> <p>住民税均等割 11.03%</p> <p>持分法による投資利益 △5.22%</p> <p>評価性引当額の増減 4.77%</p> <p>その他 △1.25%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.29%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 264百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>計 321百万円</p> <p>② 固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 54百万円</p> <p>退職給付費用 679百万円</p> <p>貸倒引当金 80百万円</p> <p>その他 38百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △618百万円</p> <p>計 234百万円</p> <p>繰延税金資産小計 556百万円</p> <p>評価性引当額 △15百万円</p> <p>繰延税金資産合計 540百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 28百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 590百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △618百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 540百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.58%</p> <p>住民税均等割 10.17%</p> <p>持分法による投資利益 △2.69%</p> <p>評価性引当額の増減 △4.22%</p> <p>その他 △1.90%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.63%</p>

## 有価証券関係

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1)国債・地方債等	99	100	0	400	404	3
(2)社債	—	—	—	199	199	0
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	99	100	0	599	603	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1)国債・地方債等	481	478	△2	—	—	—
(2)社債	799	796	△2	200	197	△2
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,280	1,275	△4	200	197	△2
合計	1,380	1,375	△4	800	801	1

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1)株式	1,055	1,512	456	214	1,800	1,585
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	49	50	0	10	10	0
小計	1,105	1,562	457	224	1,810	1,585
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1)株式	204	190	△13	1,280	1,161	△119
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	12	11	△0	153	138	△14
小計	216	202	△14	1,434	1,299	△134
合計	1,322	1,765	442	1,659	3,110	1,451

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	210	58
売却益の合計額 (百万円)	39	46
売却損の合計額 (百万円)	—	—

## 4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	172	710
投資事業組合出資	13	5
MMF	120	121
中期国債ファンド	20	21
合計	327	857

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	280	300	—	—
社債	400	399	—	—
その他	—	9	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	680	710	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	200	600	—	—
その他	—	10	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	200	610	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち2社は、勤続3年以上の定年退職者に対して30%相当額について、連結子会社のうち1社は、勤続3年以上の退職者に対して50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。また、連結子会社のうち1社は、勤続4年以上の定年退職者に対して100%相当額について、連結子会社のうち1社は、勤続3年以上の退職者に対して100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。さらに、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,472百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,472百万円	② 未認識過去勤務債務	一百万円	③ 未認識数理計算上の差異	△80百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	573百万円	⑤ 年金資産	348百万円	⑥ 退職給付引当金	1,631百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,683百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,471百万円	② 未認識過去勤務債務	一百万円	③ 未認識数理計算上の差異	△54百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	501百万円	⑤ 年金資産	340百万円	⑥ 退職給付引当金	1,683百万円								
① 退職給付債務	2,472百万円																																
② 未認識過去勤務債務	一百万円																																
③ 未認識数理計算上の差異	△80百万円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	573百万円																																
⑤ 年金資産	348百万円																																
⑥ 退職給付引当金	1,631百万円																																
① 退職給付債務	2,471百万円																																
② 未認識過去勤務債務	一百万円																																
③ 未認識数理計算上の差異	△54百万円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	501百万円																																
⑤ 年金資産	340百万円																																
⑥ 退職給付引当金	1,683百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	259百万円	② 利息費用	39百万円	③ 期待運用収益	△1百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△6百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	71百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等	一百万円	⑧ 退職給付費用	363百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	226百万円	② 利息費用	35百万円	③ 期待運用収益	△1百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	72百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等	20百万円	⑧ 退職給付費用	351百万円
① 勤務費用	259百万円																																
② 利息費用	39百万円																																
③ 期待運用収益	△1百万円																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△6百万円																																
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	71百万円																																
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	一百万円																																
⑧ 退職給付費用	363百万円																																
① 勤務費用	226百万円																																
② 利息費用	35百万円																																
③ 期待運用収益	△1百万円																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円																																
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	72百万円																																
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	20百万円																																
⑧ 退職給付費用	351百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		② 割引率	2.0%~2.5%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		② 割引率	2.0%~2.5%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年				
① 退職給付見込額の期間配分方法																																	
期間定額基準																																	
② 割引率	2.0%~2.5%																																
③ 期待運用収益率	1.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法																																	
期間定額基準																																	
② 割引率	2.0%~2.5%																																
③ 期待運用収益率	1.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
同左																																	
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																



## ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

## 企業結合等関係

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,157.12円	1株当たり純資産額	1,073.33円
1株当たり当期純利益	30.95円	1株当たり当期純利益	29.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,936	16,644
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,678	16,395
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	258	249
普通株式の発行済株式数(千株)	15,475	15,475
普通株式の自己株式数(千株)	197	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,277	15,275

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	472	445
普通株式に係る当期純利益(百万円)	472	445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,278	15,277

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,557		4,290	
2 受取手形	※4	11		7	
3 売掛金	※2	2,866		2,561	
4 有価証券		620		321	
5 商品		1		0	
6 未成工事支出金		107		21	
7 貯蔵品		3		1	
8 前渡金		126		25	
9 前払費用		84		71	
10 繰延税金資産		294		187	
11 その他	※2	208		649	
貸倒引当金		△ 6		△ 2	
流動資産合計		9,877	52.0	8,136	44.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,854		1,858	
減価償却累計額		1,009	844	1,055	803
(2) 構築物		46		46	
減価償却累計額		38	7	39	7
(3) 車両運搬具		14		—	
減価償却累計額		6	7	—	—
(4) 工具器具備品		556		430	
減価償却累計額		401	155	321	109
(5) 土地			1,448		1,462
有形固定資産合計			2,463		2,381
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			265		278
(2) 電話加入権			18		12
(3) その他			2		1
無形固定資産合計			287		292
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		2,269		3,970
(2) 関係会社株式			1,139		756
(3) その他の関係会社有価証券			5		1
(4) 出資金			1		1
(5) 関係会社長期貸付金			136		74
(6) 更生債権等			205		198
(7) 長期前払費用			6		5
(8) 繰延税金資産			546		—
(9) 差入保証金			890		982
(10) 保険積立金			840		866
(11) 会員権			209		187
(12) その他			324		492
貸倒引当金			△ 212		△ 195
投資その他の資産合計			6,364	33.5	7,341
固定資産合計			9,114	48.0	10,015
資産合計			18,991	100.0	18,152

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 %	金額(百万円)	構成比 %
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		888		903	
2 未払金		116		115	
3 未払費用		540		384	
4 未払法人税等		262		58	
5 未払消費税等		116		1	
6 前受金		92		4	
7 預り金		233		282	
8 前受収益		2		2	
9 賞与引当金		546		384	
10 その他		3		4	
流動負債合計		2,803	14.8	2,141	11.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		25	
2 退職給付引当金		1,367		1,157	
3 役員退職慰労引当金		77		65	
4 預り保証金		467		632	
固定負債合計		1,911	10.0	1,881	10.4
負債合計		4,714	24.8	4,023	22.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,499	23.7	4,499	24.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,233			4,233	
資本剰余金合計		4,233	22.3	4,233	23.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	974			974	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	41			41	
別途積立金	4,020			3,220	
繰越利益剰余金	451			430	
利益剰余金合計		5,488	28.9	4,666	25.7
4 自己株式		△122	△0.6	△124	△0.7
株主資本合計		14,098	74.3	13,274	73.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		179	0.9	854	4.7
評価・換算差額等合計		179	0.9	854	4.7
純資産合計		14,277	75.2	14,129	77.8
負債純資産合計		18,991	100.0	18,152	100.0

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比	金 額 (百万円)	百分比
I 売 上 高			%		%
1 役 務 提 供 等 売 上 高		27,211		23,940	
2 商 品 売 上 高		348	100.0	303	100.0
II 売 上 原 価					
1 役 務 提 供 等 売 上 原 価	※1	24,163		21,553	
2 商 品 売 上 原 価					
商品期首たな卸高		2		1	
当期商品仕入高		293		253	
合計		295		254	
商品期末たな卸高		1		0	
差引計		294		254	
売上総利益		24,457	88.7	21,807	90.0
III 販売費及び一般管理費		3,102	11.3	2,436	10.0
1 役 員 報 酬		131		111	
2 給 与 手 当		989		933	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		94		69	
4 退 職 給 付 費 用		54		43	
5 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		10		9	
6 福 利 厚 生 費		235		193	
7 旅 費 交 通 費		70		55	
8 交 際 費		29		26	
9 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5		—	
10 賃 借 料		340		294	
11 保 険 料		110		110	
12 減 価 償 却 費		142		147	
13 手 数 料		135		110	
14 そ の 他		348	9.8	147	9.3
営業利益		404	1.5	181	0.7
IV 営業外収益					
1 受 取 利 息		12		18	
2 有 価 証 券 利 息		9		8	
3 受 取 配 当 金	※2	199		243	
4 生 命 保 険 配 当 金		39		39	
5 雑 収 入		67	1.2	65	1.6
V 営業外費用					
1 支 払 利 息		0		—	
2 コミットメント手数料		5		6	
3 匿 名 組 合 投 資 損 失		20		20	
4 雑 損 失		3	0.1	0	0.1
経常利益		701	2.6	530	2.2
VI 特別利益					
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益		39	0.1	46	0.2
VII 特別損失					
1 有 形 固 定 資 産 除 却 損	※3	12		1	
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損		87		86	
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		50		0	
4 た な 卸 資 産 評 価 損		2		—	
5 事 務 所 原 状 回 復 費 用		18		11	
6 そ の 他		—	0.6	0	0.4
税引前当期純利益		570	2.1	475	2.0
法人税、住民税及び事業税		388		93	
法人税等調整額		△37	1.3	65	0.7
当期純利益		219	0.8	316	1.3

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,499	4,233	974	41	3,920	588	5,525	△120	14,138	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				△0		0	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△0		0	—		—	
別途積立金の積立(注)					100	△100	—		—	
剰余金の配当(注)						△122	△122		△122	
剰余金の配当						△122	△122		△122	
役員賞与(注)						△12	△12		△12	
当期純利益						219	219		219	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計(百万円)				△0	100	△136	△37	△2	△39	
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,499	4,233	974	41	4,020	451	5,488	△122	14,098	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	222	222	14,360
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△122
剰余金の配当			△122
役員賞与(注)			△12
当期純利益			219
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△43	△43	△43
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△43	△43	△82
平成19年3月31日残高 (百万円)	179	179	14,277

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金合計
				その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,499	4,233	974	41	4,020	451	5,488
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩				△0		0	—
会社分割による減少					△800	△33	△833
剰余金の配当(注)						△183	△183
剰余金の配当						△122	△122
当期純利益						316	316
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額 合計(百万円)				△0	△800	△21	△821
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,499	4,233	974	41	3,220	430	4,666

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△122	14,098	179	14,277
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
会社分割による減少		△833		△833
剰余金の配当(注)		△183		△183
剰余金の配当		△122		△122
当期純利益		316		316
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			675	675
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△1	△823	675	△148
平成20年3月31日残高 (百万円)	△124	13,274	854	14,129

(注)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(証 券取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によ っております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によ っております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は 除く)については、定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りです。 建物 15～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法 に基づく方法に変更してござ います。 これによる損益に与える影響は、 軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得 したものは、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によ っております。 これによる損益に与える影響は、 軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(993百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,277百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

## (6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」(前事業年度28百万円)については、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「保険解約損」(当事業年度1百万円)については、営業外費用の100分の10の以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 —	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 0百万円 投資その他の資産その他 50百万円 上記担保は、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。
※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 205百万円 その他（流動資産） 24百万円	※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 15百万円 その他（流動資産） 351百万円
3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約 3,000百万円 借入実行残高 一百万円 <hr/> 差引額 3,000百万円	3 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約 3,000百万円 借入実行残高 一百万円 <hr/> 差引額 3,000百万円
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2百万円	※4 —

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 売上原価には次の引当金が含まれております。 賞与引当金繰入額 452百万円 ※2 営業外収益には関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 173百万円 ※3 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9百万円 工具器具備品 2百万円 計 12百万円	※1 売上原価には次の引当金が含まれております。 賞与引当金繰入額 314百万円 ※2 営業外収益には関係会社との取引にかかわるものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 196百万円 ※3 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属 0百万円 工具器具備品 1百万円 計 1百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	195,290	2,558	—	197,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,558 株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,848	2,540	—	200,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,540 株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	103	118	222	取得価額相当額	59	30	90
減価償却 累計額相当額	57	59	117	減価償却 累計額相当額	30	19	50
期末残高相当額	46	58	104	期末残高相当額	28	11	40
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 40百万円				1年以内 16百万円			
1年超 65百万円				1年超 24百万円			
合計 106百万円				合計 40百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 49百万円				支払リース料 34百万円			
減価償却費相当額 47百万円				減価償却費相当額 33百万円			
支払利息相当額 2百万円				支払利息相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">222 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294 百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">556 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△151 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841 百万円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△151 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">841 百万円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	222 百万円	その他	72 百万円	計	294 百万円	役員退職慰労引当金	31 百万円	退職給付費用	556 百万円	貸倒引当金	84 百万円	その他	76 百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△151 百万円	計	596 百万円	繰延税金資産小計	891 百万円	評価性引当額	△49 百万円	繰延税金資産合計	841 百万円	固定資産圧縮積立金	28 百万円	その他有価証券評価差額金	122 百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△151 百万円	計	— 百万円	繰延税金負債合計	— 百万円	繰延税金資産の純額	841 百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187 百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">470 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△614 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161 百万円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">586 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△614 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">161 百万円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	156 百万円	その他	30 百万円	計	187 百万円	役員退職慰労引当金	26 百万円	退職給付費用	470 百万円	貸倒引当金	77 百万円	その他	29 百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△614 百万円	計	△10 百万円	繰延税金資産小計	177 百万円	評価性引当額	△15 百万円	繰延税金資産合計	161 百万円	固定資産圧縮積立金	28 百万円	その他有価証券評価差額金	586 百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△614 百万円	計	— 百万円	繰延税金負債合計	— 百万円	繰延税金資産の純額	161 百万円
賞与引当金	222 百万円																																																																								
その他	72 百万円																																																																								
計	294 百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	31 百万円																																																																								
退職給付費用	556 百万円																																																																								
貸倒引当金	84 百万円																																																																								
その他	76 百万円																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△151 百万円																																																																								
計	596 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	891 百万円																																																																								
評価性引当額	△49 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	841 百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	28 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	122 百万円																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△151 百万円																																																																								
計	— 百万円																																																																								
繰延税金負債合計	— 百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	841 百万円																																																																								
賞与引当金	156 百万円																																																																								
その他	30 百万円																																																																								
計	187 百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	26 百万円																																																																								
退職給付費用	470 百万円																																																																								
貸倒引当金	77 百万円																																																																								
その他	29 百万円																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△614 百万円																																																																								
計	△10 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	177 百万円																																																																								
評価性引当額	△15 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	161 百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	28 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	586 百万円																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△614 百万円																																																																								
計	— 百万円																																																																								
繰延税金負債合計	— 百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	161 百万円																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.59%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△13.12%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">19.56%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">8.71%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.08%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.51%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.12%	住民税均等割	19.56%	評価性引当額増減	8.71%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.51%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.33%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△18.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.15%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△7.28%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.77%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.43%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.69%	住民税均等割	14.15%	評価性引当額増減	△7.28%	その他	△0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.43%																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.59%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.12%																																																																								
住民税均等割	19.56%																																																																								
評価性引当額増減	8.71%																																																																								
その他	0.08%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.51%																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.33%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.69%																																																																								
住民税均等割	14.15%																																																																								
評価性引当額増減	△7.28%																																																																								
その他	△0.77%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.43%																																																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 934.53円	1株当たり純資産額 924.96円
1株当たり当期純利益 14.38円	1株当たり当期純利益 20.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,277	14,129
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,277	14,129
普通株式の発行済株式数(千株)	15,475	15,475
普通株式の自己株式数(千株)	197	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,277	15,275

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	219	316
普通株式に係る当期純利益(百万円)	219	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,278	15,277

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(会社分割による分社化について) 平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社は平成19年10月1日を期して下記のとおり会社分割により地域別の分社化を実施し、当社北海道地域における事業を完全子会社である東京美装北海道株式会社に、名古屋地域における事業を完全子会社である東海美装興業株式会社にそれぞれ承継することを決議しました。 1. 会社分割の目的 近年のビルメンメンテナンス業界における様々な環境の変化への対応、地域ごとの市場ニーズへの迅速かつ機動的な対応、お客様へのきめ細かい多様なサービスの提供等に対応するために、「地域密着の営業体制の強化」、「経営の効率化」などを指向し、より強固な収益基盤を構築するとともに当社企業グループの更なる企業価値向上と発展を目指すことによるものです。	—

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程 平成19年5月15日 分割契約書承認取締役会 平成19年5月21日 会社分割契約締結 平成19年10月1日 会社分割予定日・分社化実施予定日 本件分割は、会社法784条3項の簡易分割に該当するため、当社の株主総会における承認は省略することとします。 なお、今後手続きを進める中でやむを得ない状況が生じた場合は、当該会社で協議の上、日程を変更することがあります。</p> <p>(2) 分割方式 当社を分割会社とし、東京美装北海道株式会社及び東海美装興業株式会社を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 株式の割当て 本分割にともない、東京美装北海道株式会社及び東海美装興業株式会社は当社に対し株式の割当てその他の財産の交付は行いません。</p> <p>(4) 分割により減少する資本金等 本分割により減少する資本金等はありません。</p> <p>(5) 当社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 当社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務 当社と東京美装北海道株式会社および当社と東海美装興業株式会社が、平成19年5月21日に締結するそれぞれの分割契約書の定めるところにより、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産・債務・雇用契約およびその他の権利義務を承継します。なお当社から承継する債務および義務については、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(7) 債務履行の見込み 本分割において当社および承継会社が負担すべき債務については履行に問題がないものと判断しております。</p> <p>(8) 分割する事業の内容 当社の北海道地域及び名古屋地域の事業すべてを承継する会社に移転いたします。 なお、分割する事業の平成19年3月期の経営成績並びに平成19年3月31日現在の資産及び負債の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,253百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723百万円</td> </tr> </table>	売上高	7,253百万円	売上総利益	886百万円	営業利益	254百万円	流動資産	870百万円	固定資産	639百万円	資産合計	1,509百万円	流動負債	440百万円	固定負債	283百万円	負債合計	723百万円	—
売上高	7,253百万円																		
売上総利益	886百万円																		
営業利益	254百万円																		
流動資産	870百万円																		
固定資産	639百万円																		
資産合計	1,509百万円																		
流動負債	440百万円																		
固定負債	283百万円																		
負債合計	723百万円																		